

高等学 校

平成 2 7 年度

教育研究員研究報告書

商 業

東京都教育委員会

目 次

I	研究主題設定の理由	1
II	研究の視点	2
III	研究の仮説	3
IV	研究の方法	4
V	研究の内容	5
VI	研究の成果	23
VII	今後の課題	24

商業部会	学びの質や深まりを重視したビジネス教育の在り方
-------------	-------------------------

I 研究主題設定の理由

次期学習指導要領の改訂に向けた諮問文¹には、「変化の激しい未来社会に向けて、主体的・協働的な学習・指導方法であるアクティブ・ラーニングへの飛躍的な充実を図る」と明言されている。その内容には、今の生徒が成人して社会で活躍する頃には、我が国の生産年齢人口の減少、グローバル化の進展、絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく変化することが予想されている。また、職業の在り方についても現在とは様変わりすると指摘されている。こうした状況を踏まえ、今後、一人一人の可能性をより一層伸ばし、新しい時代を生きる上で必要な資質・能力を確実に育てていくことを目指す必要があると記されている。さらに、高校教育の克服すべき課題として、知識の暗記・再生に偏りがちで、思考力・判断力・表現力や、主体性をもって多様な人々と協働する態度など、真の学力が十分に育成・評価されていないとされている。そこで、より多くの知識を蓄え、それを安定的に再生できるための受動的学習である一斉授業のようなインプット型の学習から、様々な知識や情報を活用して、目の前の問題を解決していく能動的な協働学習のようなアウトプット型の学習への変革が重要である。

高等学校学習指導要領解説商業編では、商業科で育成する人材を「地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人」とし、教科の目標を示している。そして、学習活動の例として、具体的な事例を取り上げ考察や討論を行わせる指導、ビジネスの場面を想定した指導、グループなどでの活動を通じた実践的な力や協調性を育む指導を示している。

しかし、文部科学省主催の産業教育担当指導主事連絡協議会²において、教科調査官から、商業の特色を生かした「課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び」（いわゆる「アクティブ・ラーニング」）（以下「アクティブ・ラーニング」という。）の推進が十分に図られていないことから、高等学校の商業に関する学科では、思考力・基礎力・実践力を育むための授業改善が十分に進められていない現状があるとの説明があった。アクティブ・ラーニングの推進が十分に図られていない背景として、「簿記」や「情報処理」などの科目において、資格取得を重点とした検定対策に偏った学習指導が今なお展開されていること、また同時に、マーケティング分野やビジネス経済分野の科目を設置するなど教育課程の改編がなされていないという指摘もあった。

東京都教育委員会では、教育研究員の全体テーマを「思考力・判断力・表現力等を高めるための授業改善」とし、高校部会テーマを「思考力・基礎力・実践力を育むための主体的・協働的な学習の指導の在り方」とした。また、本部会では、思考力、基礎力、実践力を次のように定義した。表1は、国立教育政策研究所が整理した資質・能力及び本部会が定めた思考力、基

¹ 「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）資料1－3 26文科初第852号」（中央教育審議会 平成26年11月20日）

² 「平成27年度 産業教育担当指導主事連絡協議会 商業部会資料 商業教育の現状と特色ある取組」（文部科学省 平成27年7月7日）

礎力、実践力の内容である。国立教育政策研究所では、思考力を中核とし、それを支える基礎

表1 思考力、基礎力、実践力の定義

求められる力	国立教育政策研究所	本部会
実践力	生活や社会、環境の中に問題を見だし、多様な他者との関係を築きながら答えを導き、自分の人生と社会を切り開いて、健やかで豊かな未来を創る力	人間関係形成力に加え、将来、ビジネスの様々な問題に協働して創造的に取り組み、よりよい社会を創る担い手となって持続可能な未来を拓く社会参画力
思考力	一人一人が自分の考えをもって他者と対話し、考えを比較吟味して統合し、よりよい答えや知識を創り出す力、さらに次の問を見つけ、学び続ける力	個人あるいはグループでビジネスに関する問題を解決したり、新しいアイデアを生み出したりする問題発見解決力及び想像力
基礎力	言語や数量、情報などの記号や自らの身体を用いて、世界を理解し、表現する力	生産・流通・消費という経済の仕組みの中におけるビジネスの意義や役割を理解し、情報を収集・処理・分析することや適正な会計処理を行うための知識と技術・技能

力と、使い方を方向付ける実践力の三層構造を示している³。

東京都の商業高校は、全国と同様に、「簿記」や「課題研究」、「情報処理」などの授業において、これまで大切にしてきた資格を取得することを通して得られる知識及び技能を身に付けることに比重を置いている。つまり、資格取得を重点とした検定対策に偏ったインプット型の学習を展開しているという現状がある。

こうした現状を踏まえ、課題を「様々な知識や情報を活用し、多様な問題を他者と共に解決していくことを目的としたアウトプット型の学習への変革」とした。探究的で主体的・協働的な学習として、アクティブ・ラーニングの手法を効果的に活用した授業実践を行うことが必要である。そこで、「学びの質や深まりを重視したビジネス教育の在り方」を研究主題とした。

II 研究の視点

実社会で活用できる思考力・基礎力・実践力を育成するためには、探究的で主体的・協働的に学ぶ機会を授業に取り入れることが必要である。これは、社会に求められる人材が大きく変わっているからである。これまで、商業科では、受け身の一斉授業であるインプット型の学習によって、生徒が知識・技能の暗記、習得し、既存知識の安定的再生を行うことに比重を置いてきた。しかし、これからは、能動的な協働学習によるアウトプット型の学習で、生徒は思考力・基礎力・実践力を獲得し、新しい価値の創造と行動ができるようにならなければならない。つまり、生徒が自ら主体的に学び、他者と共に学び合う授業を展開することが必要である。

そこで、表2の「探究の過程を意識した学習活動」が必要である。ビジネスに関する実社会や実生活における問題について、まず、①課題の設定を行い、ビジネスに関する事例から体験的な活動等を通じて課題意識をもたせる。次に、②情報の収集を行い、必要な情報を取り出したり、収集させたりする。さらに、③整理・分析を行い、取り出した情報を整理、分析させる。

表2 探究の過程を意識した学習活動

①課題の設定	②情報の収集	③整理・分析	④まとめ・表現
⑦実社会への応用	①実践的な体験活動	⑦生徒間の相互意見交換	④探究活動

※網掛け部分は、商業科の授業において、特に具現する必要がある学習活動

³ 「教育課程企画特別部会 論点整理」補足資料（文部科学省 平成27年8月）

そして、④まとめ・表現を行い、気づきや発見、自分の考えなどをまとめ、判断し表現させる。このように①から④までの探究の過程を通じて、学習者中心の授業を展開する必要がある。また同時に、表2の㉗から㉜までの活動を行う必要がある。商業科では、これまでも②及び④、㉗及び㉜は授業に取り入れられることが比較的多かった。これからは、特に、表2の網掛け部分である①及び③、㉗及び㉜を授業において具現する必要がある。また、ここで重要なのは、授業において①から④まで、及び㉗から㉜までのような授業を展開することに比重を置くことである。探究の過程を意識した①から④まで、及び㉗から㉜までの学習活動を行うことによって、商業科及び他教科の各科目において身に付けた知識や技能が繰り返し活用され、思考力・基礎力・実践力が育成されるはずである。

能動的な協働学習であるアウトプット型の学習を実現する授業とは、学習者が中心となる授業である。学習者中心の授業は、生徒がやりたいことを自由にさせることではない。あくまでも教員がファシリテーターの役となり、用意周到な指導力を発揮して、生徒一人一人の主体性をより一層高めることを実践するものである。教員は、授業を展開する際、探究的で主体的・協働的な学習を実現するためのグループワークや思考ツールの活用方法⁴などを理解しておくことが必要である。また同時に、生徒の様子を把握し、随時、適切な対応をとるために、学習指導案における留意点を明確にしておく必要である。

一方、学習者中心の授業は、受け身の一斉授業であるインプット型の学習を全て否定するものではない。生徒の興味・関心を喚起する教材提示の仕方や分かりやすい説明の仕方など、これまでの教員中心の授業における効果的な指導方法も大切である。学習者中心の授業へ転換しつつも、単元の内容や生徒の状況に応じて、年間授業計画の中でアクティブ・ラーニングの比重の置き方を工夫し、授業を展開することが重要である。

Ⅲ 研究の仮説

商業科では、これまで大切にしてきた資格を取得することを通して得られる知識と技能に加え、調査・研究の機会を系統的・計画的に設け、創造的な能力と実践的な態度を育成することが重要である。授業においては、実社会で活用できる思考力・基礎力・実践力を育成すること、ビジネスの場面を想定した指導をすること、商業の学習と職業との関連について理解させることを実現するために、探究的で主体的・協働的に学ぶ機会を取り入れることが求められる。

そこで、表2の「探究の過程を意識した学習活動」が必要である。さらに、授業の実践者である教員が、生徒の学習の姿が探究的で主体的・協働的な学習になっているかどうかを確認することが大切である。つまり、学びの質や深まりを重視したビジネス教育を実現するためには、アクティブ・ラーニングの推進を十分に図っていくことが重要である。

本部会では、研究の仮説を次のとおりとした。

- 1 グループワークなどを活用した探究的で主体的・協働的な学習によって、「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視でき、学習を充実することができる。
- 2 授業における留意点を明確にすることによって、生徒の多様な姿や想定した姿に対応でき、主体的・協働的な学習をより充実することができる。

⁴ 「教員研修の手引き 2015」(独立行政法人 教員研修センター 平成27年3月)

IV 研究の方法

年間授業計画の中でアクティブ・ラーニングの比重の置き方を工夫することは重要である。そして、学習指導において、学ぶことと社会のつながりが意識され、「どのように学ぶか」という学びの質や深まりが重視され、学びの成果として「どのような力が身に付いたか」という視点⁵が教員及び生徒の両者にとって明確になることが、学習の充実につながる。

本部会では、仮説1及び仮説2を立証するための具体的方策として、他者との協働的な学習を推進するため、グループワークや思考ツールを活用したアクティブ・ラーニングの手法を活用した授業実践を行った。検証方法は、次のとおりである。

- 1 協働的な学習を実践した場合の学習活動の様子を評価する「振り返りシート」や、授業実施後の感想等に関するアンケートなどの結果によって検証する。
- 2 学習指導案において留意点を明確にするとともに、他の教員による「授業評価シート」や、生徒による授業に関するアンケートなどの結果によって検証する。

仮説1では、学習活動の様子を評価する「振り返りシート」(図1)を活用した。評価は、次のステップにつながる大切な手掛かりとなる。生徒は、自己の目標に対する到達度や、そのための方策を見出すことができ、教員にとっては、自身の授業改善に有効なツールとなる。また、仮説1では、授業実施後の感想等に関するアンケートを活用するとともに、一つの授業だけでなく、単元や学期ごとの授業内容に関すること、及び協働的な学習に関することを、生徒個人、生徒によるグループ、教員のそれぞれに対して、自己評価と相互評価を実施した。協働的な学習に関しては、生徒によるグループ内への貢献度などを把握した。さらに、アンケートと合わせて、「どのように学ぶか」という学びの質や深まりや、学びの成果である「どのような力が身に付いたのか」という視点を明確にした。

仮説2では、協働的な学習を実践する際の留意点を学習指導案に具体的に記すことなどによって明確にした。協働的な学習を取り入れる時期や課題の設定、グループ編成や座席のレイアウトなど、生徒の状況に応じた用意周到な指導力が必要である。検証として、他の教員による「授業評価シート」や生徒の「授業に関するアンケート」結果を活用する。

図1 「振り返りシート」

A そう思う B あまり思わない C 思わない

学習活動	自己評価	()さん	教員
話している相手に向かって体を向け、話を聞いた(興味・関心)	A B C	A B C	A B C
視線、声の大きさに注意し、相手に伝わるように説明をした(判断・表現力)	A B C	A B C	A B C
あいづちを打ったり、確認したりしながら相手とやり取りした(関心・意欲)	A B C	A B C	A B C
数値や資料を活用した(思考力・判断力)	A B C	A B C	A B C
メモを取ったり、記入したりした(知識・技能)	A B C	A B C	A B C
どこが分からないのかを自覚し、言葉で説明できた(判断力・思考力)	A B C	A B C	A B C
相手に質問ができた(意欲・関心・表現力)	A B C	A B C	A B C
学習内容の説明ができた(思考力・表現力)	A B C	A B C	A B C
協力して学習できた 例:困っているメンバーを助けるなど(思考力)	A B C	A B C	A B C
グループの意見をまとめ、他のグループに伝えた(総合力・実践力)	A B C	A B C	A B C
新たな発見や気付きを自分の言葉で表現できた(思考力)	A B C	A B C	A B C
意見感想			

⁵ 「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」 諮問 (平成26年11月)

V 研究の内容

1 研究構想図

全体テーマ **思考力・判断力・表現力等を高めるための授業改善**

高校部会テーマ **「思考力」、「基礎力」、「実践力」を育むための、主体的・協働的な学習の指導の在り方**

各教科等における「思考力」、「基礎力」、「実践力」の定義

思考力 個人あるいはグループでビジネスに関する問題を解決したり、新しいアイデアを生み出したりする問題発見解決力及び想像力

基礎力 生産・流通・消費という経済の仕組みの中におけるビジネスの意義や役割を理解し、情報を収集・処理・分析することや適正な会計処理を行うための知識と技術・技能

実践力 人間関係形成力に加え、将来、ビジネスの様々な問題に協働して創造的に取り組み、よりよい社会を創る担い手となって持続可能な未来を拓く社会参画力

現状と課題

【現状】 「簿記」や「課題研究」などの授業では、商業高校がこれまで大切にしてきた資格を取得することを通して得られる知識及び技能を身に付けること、つまり、資格取得を重点とした検定対策に偏ったインプット型の学習に比重を置いている。

【課題】 様々な知識や情報を活用し、多様な問題を他者と共に解決していくことを目的としたアウトプット型の学習への変革が必要であることから、探究的で主体的・協働的な学習として、アクティブ・ラーニングの手法を効果的に活用した授業実践を行うこと。

商業部会主題

学びの質や深まりを重視したビジネス教育の在り方

仮説

- 1 グループワークなどを活用した探究的で主体的・協働的な学習によって、「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視でき、学習を充実することができる。
- 2 授業における留意点を明確にすることによって、生徒の多様な姿や想定した姿に対応でき、主体的・協働的な学習をより充実することができる。

具体的方策

「簿記」や「企業会計Ⅲ」（学校設定科目）、「課題研究」の商業科目において、他者との協働的な学習を推進するため、グループワークや思考ツールを活用したアクティブ・ラーニングの手法を活用した授業実践を行う。

評価・検証

- 1 協働的な学習を実践した場合の学習活動の様子を評価する「振り返りシート」や、授業実施後の感想等に関するアンケートなどの結果によって検証する。
- 2 学習指導案において留意点を明確にするとともに、他の教員による「授業評価シート」や、生徒による授業に関するアンケートなどの結果によって検証する。

2 実践事例 I

科目名	簿記	学年	1～4年次
-----	----	----	-------

(1) 実践校

実践校は、チャレンジスクールである。三部制の単位制課程総合学科の高校であり、小・中学校での不登校経験した生徒など、これまで能力や適性を十分に生かしきれなかった生徒が、新たに目標を達成するためにチャレンジする学校である。

(2) 単元（題材）名、使用教材（教科書、副教材）

ア 単元名：簿記 第1編 5章「仕訳と転記」

イ 教科書：「新簿記」

(3) 単元（題材）の指導目標

ア これまでの学習と関連付け、五つの要素に基づいて勘定科目を分類することや、取引関係や経営活動から5W2H（Who 誰が、When いつ、Where どこで、What 何を、Why なぜ、How どうする、How much いくら）などを明らかにして記述する方法を用いて取引の記帳に習熟し、帳簿の仕組みや役割についての理解を深める。

イ グループ活動では、仕訳から転記までの一連の作業を確認したり、記帳を分担したりすることで予想される仕事のミスや問題点に気づきそのための手だてを考える。

(4) 評価規準

	ア 関心・意欲・態度	イ 思考・判断・表現	ウ 技能	エ 知識・理解
単元の評価規準	<ul style="list-style-type: none"> 商品売買取引など個人企業における基本的な取引の記帳について関心を持ち、自ら進んで課題に取り組もうとする。 話し合いに自主的に参加しようとする。 簿記の意味・目的・歴史などの簿記の基礎的内容や資産・負債・純資産（資本）・収益・費用の意味、及び損益計算書・貸借対照表の作成、更に簿記一巡の手続きに関心を持ち、自分から進んでまとめたり、問題演習に取り組もうとする。 	<ul style="list-style-type: none"> 5W2Hを明らかにし、簿記上の取引の内容を説明できる。 帳簿の関係や役割を考え、表現する力を身に付けている。 「なぜ、簿記をつけるのか」、「なぜ、勘定を設けるのか」、「貸借が平均するのはなぜか」、「資本の増減を収益と費用に分けて記録するのはどうしてか」などについて、考えることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 商品売買取引など個人企業における基本的な取引の仕訳、総勘定元帳への転記、各種補助簿の記入など、取引の記帳に関する基礎的・基本的な技術を身に付けている。 仕訳帳、及び総勘定元帳の記入や損益計算書・貸借対照表などの作成に関する基礎的・基本的な技術を身に付けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人企業における基本的な取引の構造を理解し、取引の記帳に関する基礎的・基本的な知識を身に付けている。 簿記の意味、目的、歴史や資産、負債、純資産（資本）、収益、費用の意味、及び損益計算書、貸借対照表の作成、更に簿記一巡の手続きに関する基礎的・基本的な知識を身に付け、内容を理解している。

(5) 単元（題材）の指導と評価の計画（6時間扱い）

次	学習活動	評価の観点				評価規準 (評価方法など)
		関	思	技	知	
第一次	<ul style="list-style-type: none"> ワークシート「仕訳帳と転記」に取り組み、主要な帳簿の記入方法を身に付ける。 転記の手順をグループで確認し合う。 帳簿記入の注意事項についてグループで発表する。(ブレインストーミング) 		●	●		ウ 技能 ・五つの要素に基づき、勘定科目を整理できる。 エ 知識・理解 ・基本的な取引の仕訳、仕訳帳から総勘定元帳への記入が正しくできる。 イ 思考・判断・表現 ・相互に確認することで、ミスや記帳の注意事項に気付き改善できる。
第二次	<ul style="list-style-type: none"> 「合計残高試算表」ワークシートを作成する。 試算表で確認できることを整理する。 試算表では発見できない誤りや残高が合わない場合の原因を考える。(KJ法) 		●	●	●	ウ 技能 エ 知識・理解 ・各勘定の残高が計算できる。 ・試算表を作成できる。 イ 思考・判断・表現 ・貸借平均の原理を理解し、残高の不一致が修正できる。 ・3種類の試算表の違いが分かり、相手に説明ができる。 ・財産管理の手だてとなることに気付き、役割を説明できる。
第三次 (本時)	<ul style="list-style-type: none"> ワークシート「取引を考えよう」に取り組む。 総勘定元帳の記録から、金額や取引内容を推測しグループで協力しながら問題を解く。(5W2H) 取引内容を発表する。 「振り返りシート」に記入する。 	●	●		●	ア 関心・意欲・態度 エ 知識・理解 ・総勘定元帳の記録を時系列に整理し、取引内容を5W2Hの手法を用いて表現できる。 イ 思考・判断・表現 ・協力して課題に取り組み、提出できる。 ・まとめた意見を発表できる。 ア 関心・意欲・態度 ・「振り返りシート」の記入に意欲的に取り組んでいる。
第四次	<ul style="list-style-type: none"> これまで学習した内容から、精算表の役割や意味を考え、グループでまとめたことを発表する。 教科書で作業の手順を確認し、ワークシート「精算表の作成」にグループで取り組む。 既習事項を整理し、他者と協力して精算表を完成させる。 「振り返りシート」に記入する。 		●			イ 思考・判断・表現 ・既習内容を整理し、疑問や考えを伝え、理解に役立てようとして取り組んでいる。 ・教科書や資料を活用し、他者と協力することで、問題と解ける。また、課題解決できる。 ・「振り返りシート」の記入に意欲的に取り組んでいる。
第五次	<ul style="list-style-type: none"> 「決算」ワークシートで意味や手続きを理解する。 決算振替仕訳をまず自分で行い、その目的や手順、疑問など自分の考えをまとめ、意見交換する。 相手から得られた情報をワークシートに記入する。 科目の特性により、締切方法が異なることや損益勘定の記入方法を理解し、説明し合う。 		●	●	●	エ 知識・理解 ・決算手続きやその流れを理解し、正しい記帳ができる。 ウ 技能 ・教科書や資料を活用し、振替仕訳の目的が説明できる。 ・決算を正確に行う心構えを養う。 イ 思考・判断・表現 ・他者と協働的に課題を解決できる。 ・締切方法の違いなど、根拠に基づいて説明できる。

第六次	<ul style="list-style-type: none"> ワークシート（「合計残高試算表」、「精算表」「決算」）を作成する。 試算表で確認できることを整理する。 試算表では発見できない誤りや残高が合わない場合の原因を考える。（K J法） 	●	●	●	ウ 技能 <ul style="list-style-type: none"> 各勘定の残高が計算できる。 試算表を作成できる。 イ 思考・判断・表現 <ul style="list-style-type: none"> 3種類の試算表の違いが分かり、相手に説明ができる。 貸借平均の原理を理解し、残高の不一致を修正できる。 財産管理の手だてとなることに気付き、役割を説明できる。
-----	---	---	---	---	---

(6) 本時（全6時間中の3時間目）

ア 本時の目標

- (ア) 取引内容から債権・債務を整理、分類し、相手に伝わるよう5W2Hを明らかにし、取引が説明できる。
- (イ) 会計担当者として、勘定記録から取引を推測し、業務遂行上のミスや問題に気付き、調査、修正ができる実践力を身に付ける。
- (ウ) 協働的な学習を通して、相手の考えを尊重したり、自分の考えを伝えたりすることで、経済社会の一員として自覚を持ち、自己の課題発見と解決に取り組む。

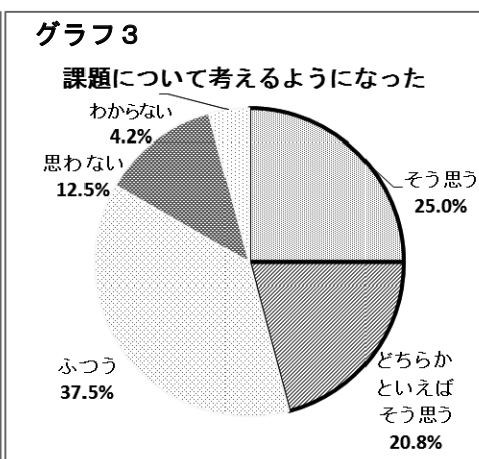
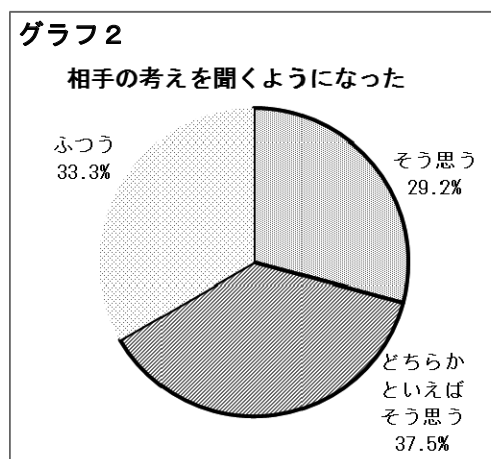
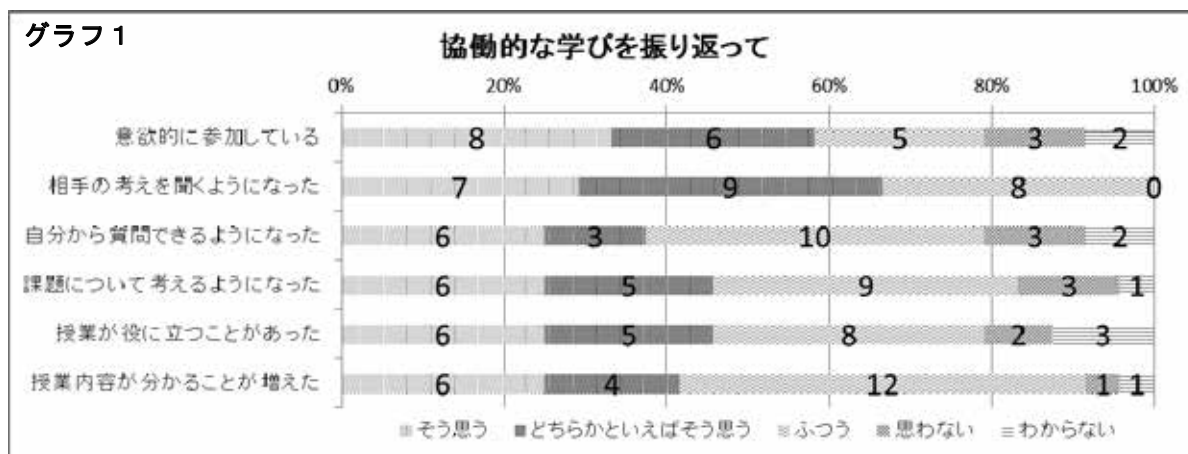
イ 本時の展開

過程	時間	学習内容・学習活動	指導上の留意点	評価規準 ・方法 (ア～エ)
導入	5分	<ul style="list-style-type: none"> 本時のねらいを把握する。 既習事項を確認する。 取引の発生後、仕訳帳に仕訳し総勘定元帳に転記するという流れを確認する。 学習の進め方を知り、学習の見通しをもつ。 	<ul style="list-style-type: none"> 出席状況や、生徒の様子を把握する。 仕訳、転記、残高試算表までの手順を説明する。 取引が発生したら、仕訳帳に仕訳し、総勘定元帳に転記することを発問によって復習する。 仕訳帳、及び総勘定元帳が、企業にとって重要な帳簿であることを確認する。 ワークシート全体を見て、既習事項を活用し、どのように解いていくかを考えさせる。 	ア ・ワークシート
		勘定記録から取引内容を推測し、自分の言葉で表現しよう！		
展開		<ul style="list-style-type: none"> ワークシートを見て、問題の意図をつかむ。 グループに分かれ、進め方を検討させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ワークシート全体を見て、どのように解いていくか、個別に考えさせる。 グループの指示をする。4～6人で学びの中心になる生徒を入れたグループを編成する。生徒の状況を見て変更する。 	イ ・ワークシート

(7) 本時の振り返り（仮説の評価・検証）

ア 仮説1に対する評価・検証（「振り返りシート」、アンケート等の結果）

授業実践後に、4ページ記載の「振り返りシート」を活用し、生徒協働的な学びを振り返って、生徒の変容に関する調査を行った。以下は、その結果（24名回答）である。



「そう思う」と回答した人数が一番多かった質問項目は、「意欲的に参加している」であった。また、「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」の回答を合わせた人数が一番多かった質問項目は、「相手の考えを聞くようになった」であり、66.7%の生徒に変容があった。また、「課題について考えるようになった」という生徒が約45%であった。一方、「思わない」が一番低かった質問項目は、「授業内容が分かることが増えた」であった。授業実施後の感想等に関するアンケートなどの結果では、「価値観の違う相手と学ぶことに戸惑う」「相手のペースと合わない」「グループの中に基礎を理解していない人がいて困る」と思う生徒が一部いたが、他者と協力して取り組む授業に関して、「教わる側、教える側のそれぞれの考えが深まる」「価値観の違いや良い思考は参考になる」「学習内容がより理解できる」「より記憶に残っている」など、協働的な学習による「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを生徒自身にとって、明確にしていることが分かった。

イ 仮説2の評価・検証（「授業における留意点の明確さ」、他の教員による「授業評価シート」や生徒の授業に関するアンケートなどの結果）

本部会では、研究員4名による相互の授業観察などを通して、授業における留意点の中で特に重要なものは、以下の(ア)から(サ)までと定め、他の教員が授業を観察する際に活用する「授業評価シート」の確認項目とした。また、授業の実践に当たっては、学習指導案の留意点欄に具体的に記載し、生徒の実態に応じた対応を想定した。

- (ア) 協働的な学習を取り入れる時期を設定する。
- (イ) 協働的な学習の取り入れが効果的な学習内容、及び課題の設定をする。
- (ウ) グループ編成、及び座席をレイアウトする。
- (エ) 協働的な学習のルールをつくる。
- (オ) 協働的な学習の時間を管理する。
- (カ) 学習目標の到達点を設定する。
- (キ) 生徒の議論を可視化し、結論を導く。
- (ク) 生徒に協働的な学習における学習活動の内容を振り返らせる。
- (ケ) 生徒の発言を促す技術、及び生徒に自分自身の意見をもたせる。
- (コ) 生徒の意見や考え、質問などを傾聴する。
- (サ) 生徒をフォローする。

単元の内容や生徒の実態に応じて、年間授業計画の中で協働的な学習の比重の置き方を工夫する必要があることから、(イ)の「協働的な学習の取り入れが効果的な学習内容、及び課題の設定をする」では、「簿記」の年間授業計画の中で「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視し、学びの成果として「どのような力が身に付いたか」という視点を明確にした。

学習者中心の授業へ転換しながらも、単元の内容や生徒の状況に応じて、年間授業計画の中で、アクティブ・ラーニングの比重の置き方を工夫し、授業を展開することが重要である。そこで、単元ごとに、学習内容と学習活動をまとめた。表3は、その一例である。

表3 単元ごとに、学習内容と学習活動

学習内容	身に付けさせたい能力	学習活動 (アクティブ・ラーニング)	ねらい
貸借対照表 損益計算書	■個人経営者など様々な立場で資金調達財産管理■経費管理や損益管理の力	■5要素や勘定科目、財務諸表の相互関係に関することを他者と確認し合い説明する■P L・B Sの作成を協働的に行う	■生徒自身の生活に置き換えて考えさせる■協働的な学習を多角的に深める
仕訳・転記	■会計事務担当者としての会計処理能力■経営に必要な情報提供力	■債権・債務を整理分類し相手が理解できるように説明する■勘定記録から取引内容を推測し口頭及び文章で表現する	■作業ミスの発見や帳簿から取引を推測するなどの実践力を身に付ける
現金・預金	■現金の管理能力■現金を正しく扱う職業観や倫理観■金融機関や人事部の給与担当者としての業務遂行力	■銀行員の派遣事業を活用した金融機関の業務体験をする■それぞれの立場での議論や討論を行う■各出納帳や勘定記録から取引内容や数値を考察する	■各帳簿の相互関係を理解する■情報の収集と整理、分析ができる■協働的な会計処理業務ができる

有価証券の取引	■金融機関や保険会社の営業担当者としての商品提案力■資産の運用力■企業の社会的責任に関する倫理観	■株価や社債についてインターネットを利用し、購入したい銘柄と理由を考え発表する■配当や株主優待、時事問題について調べ、ディベートを行う	■環境問題や企業の社会的責任に関心をもつ■配当及びその根拠となる純資産を論理的に理解する
決算整理	■適切な根拠に基づく表現力■他人に働きかけ巻き込む力■計画力■課題解決力	決算整理事項を他者に説明する■グループで解き方を議論する■耐用年数調査などの課題を探究する	■決算の目的や手順を丸暗記ではない表現力で相手が理解しやすく説明できる

他の教員による「授業評価シート」によるアンケートでは、「協働的な学習によって、課題を複数の視点から分析している」「座席配置の変更やグループの再編成によって、主体的・協働的な学習が活性化していた」「教員の声掛けによって、生徒の疑問を引き出し、探究的な活動となっていた」など、生徒の実態に応じた対応によって、主体的・協働的な学習がより充実していることが分かった。

また、生徒の授業に関するアンケートからは、「グループの構成人数を適宜変更してもらえたので発言がしやすかった」「先生が指定したグループの中において、自分の役割が分かった」「他の人の意見を聞くことで簿記の理解が深まった」など、生徒自身も、協働的な学習がより充実したものと感じていることが読み取れた。

(7) 成果と課題

ア 仮説1（「振り返りシート」、アンケート等の結果）

「振り返りシート」から、協働的な学習によって、生徒は意欲的に授業に取り組むようになったことが分かった。グループ内による生徒同士の意見交換などでは、相手が理解しやすいように工夫して表現する様子が見られた。また、意見や質問をする際、簿記の専門用語を含めた発言が増えるとともに、自分の言葉に置き換えて説明することで言語活動が活発に行われた。生徒による何気ないつぶやきや疑問、質問も含め、授業に関連した課題を生徒が提示したり、既習事項と関連付けて、「なぜ」「どうして」と立ち止まって、発展的に考えたりする機会が増えたことから、学習内容の理解を深めることができた。

また、今回の授業実践に限らず、協働的な授業を4月から実践することを通して、生徒全員が主体的に学習プリント等の課題に取り組み、授業内に完了させ提出することができた。さらに、定期考査のクラスの平均点は、同内容を過去2年と比較すると、10点程向上している。協働的な授業を取り入れることで、知識・技能の定着が図られるのかという不安も少しあったが、むしろ、探究的で主体的・協働的な学習を適切な時期、適切な学習内容のときに取り入れることによって、知識・技能を定着することができた。

イ 仮説2（「授業における留意点の明確さ」、他の教員による「授業評価シート」や生徒の授業に関するアンケートなどの結果）

他の教員による「授業評価シート」や生徒の授業に関するアンケートなどの結果から、協働的な学習を実践する際、授業における留意点を事前に明確にしておくことによって、生徒の探究的で主体的・協働的な学習を推進することができた。

また、教員自身が準備の段階から、授業を客観的、俯瞰的に見ることで、授業前や授業中、授業後の手だてを考え、授業の工夫、改善をする一連の流れを身に付けることができた。さらに、生徒が学習内容を十分に理解できないときや、生徒が思考している過程を認識できるようになることから、追質問や、個別対応がより適切に行うことができるようになった。そして、他の教員に授業を観察していただくことで、教科を越えて、生徒理解や授業実践研究に役立つ機会を増やすことができた。

ウ 課題

本事例においては、仮説を検証した結果、協働的な学習によって、「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視することや、学びの成果として「どのような力が身に付いたか」という視点を生徒及び教員の両者にとって明確にでき、学習の充実につなげることができた。課題は、「振り返りシート」や「アンケート」等によって、生徒及び教員の自己評価や相互評価に関する意識などから成果を明らかにすることができたが、単元ごとの評価規準による学習目標を達成の有無を客観的に評価できたかという点と十分とは言えない。生徒及び教員の意識と学習目標の到達度に差がある。今後は、探究的で主体的・協働的な学習において、公平で客観的な評価を確実に実施していくこと、また同時に、ケーススタディなどを活用した授業教材や評価規準に関連付けられた授業を実践していくことなどが必要である。

3 実践事例Ⅱ

科目名	企業会計Ⅲ	学年	3学年
-----	-------	----	-----

(1) 実践校

実践校は、全日制課程の産業科の高校である。産業科としてデザイン、クラフト、システム情報、ビジネス情報の四つの分野を設置している。

(2) 単元（題材）名、使用教材（教科書、副教材）

ア 単元名：収益性の分析

イ 教科書：会計実務検定試験テキスト

プレゼンテーションソフトで作成した教材

インターネットに接続可能なICT機器

有価証券報告書(EDINETによってインターネット上で閲覧・入手)

(3) 単元（題材）の指導目標

ア 財務諸表分析の意味、及び意義を理解させる。

イ 財務諸表分析の方法、及び財務指標（総資産経常利益率、使用資産経常利益率、営業利

益率など)について理解させ、それぞれの計算方法を習得させる。

ウ 貸借対照表の借方資産の数値から読み取ることができる企業の経営状態を把握し、財務指標の意義を理解させるとともに、財務諸表を読み取る能力を養う。

エ 実在する企業の財務諸表を入手する方法を習得させ、財務指標を活用して、同業他社比較や同一企業における期間比較などを行い、収益性などの面から分析できる能力を養う。

(4) 評価規準

	① 関心・意欲・態度	② 思考・判断・表現	③ 技能	④ 知識・理解
単元の評価基準	<ul style="list-style-type: none"> 総資産経常利益率、使用資産経常利益率、営業資産営業利益率など新しい財務指標に関心を積極的にまとめ、算定しようとする。 ディスクロージャーの在り方や財務諸表の活用に関心をもち、主体的に資料を集め、実在する企業の財務諸表分析に取り組もうとする。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な立場として収益性の分析の観点に立ち、資産の有効利用の状況が、各収益にどのように反映されているのかなどについて考え、算定した分析結果、推察した企業活動を分かりやすく伝えることができる。 算定した分析結果を、推察した企業活動を分かりやすく伝えることができる。 ディスクロージャーの意義や財務諸表分析について考えることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表分析に関する基礎的・基本的な技術を身に付けている。 連結貸借対照表及び連結損益計算書に記載された金額を正しく読み取り、目的に沿った財務指標を算定することができる。 実在する企業の有価証券報告書の入手方法を身に付けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 財務指標の意義を理解し、その算定方法を習得するとともに、資産の有効活用によってもたらされる各利益の意味を理解している。 ディスクロージャーの在り方について理解するとともに、財務諸表分析に関する基礎的・異本的な知識を身に付けている。

(5) 単元（題材）の指導と評価の計画（3時間扱い）

次	学習活動	評価の観点				評価規準 (評価方法など)
		関	思	技	知	
第一次	<ul style="list-style-type: none"> 総資産経常利益率、使用資産経常利益率、営業資産営業利益率など、その意味と計算方法を理解する。 実在する企業の財務諸表を分析するために、グループを編成し、財務諸表分析の意義及び手順などを理解する。 KJ法などを活用し、グループごとに、財務諸表分析をする同業種の企業3社を決定する。 		●			イ 思考・判断・表現 ・財務指標の意味などを考えている。 イ 思考・判断・表現 ・協働的に取り組もうとする姿勢が見られるとともに、グループ内において、財務諸表分析の意義について多角的に考察することができる。 イ 思考・判断・表現 ・財務諸表分析する企業を選考できる。 ・KJ法を活用できる。

第二次	<ul style="list-style-type: none"> ・実在する企業の有価証券報告書の入手方法を身に付ける。 ・有価証券報告書の読み取り方を理解する。 ・EDINET の操作方法及び有価証券報告書の読み取り方をグループ内で確認し合う。 ・グループによる財務指標の算定と調査結果のレポート、発表用原稿作成を行う。 			●		<ul style="list-style-type: none"> ウ 技能 ・有価証券報告書の入手方法を身に付けている。 エ 知識・理解 ・財務諸表分析ができる。 ウ 技能 ・主体的・協働的に確認し合うことができる。 イ 思考・判断・表現 ・探究的で、自主的・協働的な学習ができる。
第三次 (本時)	<ul style="list-style-type: none"> ・グループによる財務指標の算定と調査結果のレポート、発表用原稿作成を行う。 		●			<ul style="list-style-type: none"> イ 思考・判断・表現 ・探究的で、協働的な学習によって財務諸表分析ができている。 ・他グループの発表内容に対し考察することができる。

(6) 本時 (全3時間中の3時間目)

ア 本時の目標

- (ア) 実在する企業の有価証券報告書の入手方法を身に付ける。
- (イ) 連結貸借対照表及び連結損益計算書に記載された金額を正しく読み取り、財務指標を算定する技術を身に付ける。
- (ウ) 資産の有効活用によってもたらされる各利益の意味を理解する。

イ 本時の展開

過程	時間	学習内容・学習活動	指導上の留意点	評価規準・方法 (ア～エ)
導入	3分	<ul style="list-style-type: none"> ・発表の準備と本時の予定の確認をする。 ・発表順を決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループの発表の準備ができているか、及び何か配慮が必要かどうかを確認し、発表順を決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ア ・態度 ・学習記録 ・発表準備ができる。 ・他グループの発表に関心がある。
展開	35分	<ul style="list-style-type: none"> ・グループごと算出結果と、同業種の企業を比較したことから導いた結論を各グループ3分間以内で発表する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他グループの発表を受け、気付いたことや感想などをメモにとるよう指示する。 ・グループ間相互の交流を図る。 ・討論や議論の広がりを促し、グループ間相互の交流が可能とする。 ・グループ活動が十分でない生徒の活動を活性化するように促す。 ・協働的な学習を行う上で、「生徒全員が発言できるようにする」「他者の話をよく聴く」「良いと思った意見には拍手をしよう」など、生徒が守るべきルールを事前に決めて示すようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> イ ・発表内容 ・態度 ・学習記録 ・評価票 ・探究的で、協働的な学習によって財務諸表分析ができています。 ・他グループの発表内容に対して、考察することができる。

展開		<ul style="list-style-type: none"> ・他グループの発表に対して質疑をする。 ・他グループの発表に対して、応答を各グループ2分間程度で行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループごとの発表・質疑応答に関して、口論とならないよう留意する。 ・生徒の発言をできるだけ妨げないよう留意する。 ・各グループの発表を通して、探究的な学習となるように促す。 ・もし、計画的に進まない場合には、授業のねらいを達成できる他の手法に切り替えるように想定しておく。 ・生徒間やグループ間をつなぐ役目を担う。 ・生徒の良い考えや行動を認め褒める。 ・ホワイトボードやICT機器を利用し、生徒からの意見や情報を可視化する。 	イ <ul style="list-style-type: none"> ・発表内容 ・態度 ・学習記録 ・評価票 ・探究的で、協働的な学習によって財務諸表分析ができている。 ・他グループの発表内容に対して、考察できる。
まとめ	7分	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループの発表内容や質疑内容、感想などをまとめる。 ・財務諸表分析の意義を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の発表内容・質疑応答・感想などを受けて、講評を行う。 ・財務指標の意味と財務諸表分析の意義についてまとめる。 ・違う意見や考えを「一つの意見にまとめよう」という発想の下に、教員は、協働的な学習によって、個人で考えた以上の意見を考え合い、発見させる。 ・協働的な学習の意味を考えさせ、「何を学んだのか」、「学んだことをどのように生かしていくのか」など、十分な時間をとってしっかりと振り返らせる。 	エ 観察、レポート <ul style="list-style-type: none"> ・他グループの発表内容をまとめられる。 ・財務諸表分析の意義を多角的に考察できる。

(7) 本時の振り返り

ア 仮説1の評価・検証（「振り返りシート」、アンケート等の結果）

授業実践後に、4ページ記載の「振り返りシート」を活用し、生徒協働的な学びを振り返って、生徒の変容に関する調査を行った。回答はクラス全員22名からあった。結果は、ほとんどの生徒が意欲的に参加するとともに、「授業内容が分かることが増えた」と回答している。特に、「課題について考えるようになった」と感じた生徒がほぼ全員であった。

実践授業の学習内容は、財務会計に関する財務諸表分析において、金融庁が所管しているWebページ上のEDINET（有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）を活用し、実在する企業の財務諸表（有価証券報告書など）を用いて財務諸表分析の手法を習熟させるものである。また、アクティブ・ラーニングとして、各グループにおいて、財務指標を活用し、企業の財務活動及び経営活動について多角的に比較・分析するとともに、主体的に考察し、発表することによって、思考力、判断力、表現力を育む内容である。

また、本部会では、アクティブ・ラーニングの効果的な学習内容、課題の設定として学びの質や深まりを重視する単元であると想定し、実践した。

ところで、企業が外部の利害関係者に会計情報を報告する際は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書などの財務諸表を作成して行う。これを財務諸表の開示（以下「ディスクロージャー」という。）という。

会社法に基づき作成された財務諸表は、当該企業を取り巻く様々な利害関係者が参考とする資料である。そこで、財務諸表分析の意義として、企業と利害関係者、及びディスクロージャーについて理解させることが重要である。そして、様々な利害関係者（表4）が企業に対してもっている関心や要請に応えるため、企業が公開する財務諸表を用いて、当

該企業がどの程度、資産を有効活用しているかなどを示すとともに、企業規模に関わらない企業経営の効率性を把握することは重要である。

表 4 財務諸表の開示（ディスクロージャー）に関する利害関係者とその関心・要請

利害関係者	関心・要請
出資者	安定した配当、公正な分配、情報の提供
債権者	元本の返済、利息の支払い
取引業者	原材料の仕入れ、製品の販売
社債	雇用の安定、給料の支払い、福利厚生の実施
国・自治体	税金の納付
消費者	消費者ニーズにあった商品・サービスの提供
地域社会	地域住民の雇用、事前環境の保全と生活環境の維持

この単元は、年間授業計画の中において、アクティブ・ラーニングの比重の置くべき内容である。生徒が、様々な立場になって、実在する企業の課題を発見し、解決する力を身に付けることができる学習内容となっている。「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視し、学びの成果として「どのような力が身に付いたか」という視点を明確にできる内容として捉えた。

生徒のアンケートでは、「自分一人の能力では解決できない問題を解決できた」「導き出された分析結果について、比較・検討することで、探究的な学習ができた」「実在する企業を様々な立場で分析することは、将来、役に立つと確信できた」などの回答が得られた。

効果的な学習教材とともに、協働的な学習を実践することで、より学習を充実させることができることが分かった。

イ 仮説2の評価・検証（他教員の「授業評価シート」、生徒のアンケート結果）

他教員の「授業評価シート」、及び生徒のアンケート結果から、協働的な学習の中で、生徒は、「どっちの意見がいいか」といった基準で進めたい場面において、授業実践者の効果的な対応があったことが分かった。今回の授業では、一つの企業を様々な立場で見たり、一つの立場で様々な企業を見たりすることで、生徒の意見は多様で複雑なものであった。そこで、授業実践者が、違う意見や考えを「一つの意見にまとめよう」という発想の下に、協働的な学習によって、個人で考えた以上の意見を考え合い、発見させることを生徒に伝えたことで、主体的・協働的な学習をより充実することができた。

また、協働的な学習において、話し合いが混乱してきた場合、ホワイトボードやICT機器を利用し、意見や情報を可視化することで、協働的な学習をより充実させることが分かった。

(8) 成果と課題

ア 仮説1（「振り返りシート」、アンケート等の結果）

「振り返りシート」及びアンケート結果から、生徒に実在する企業の財務諸表を示すことで、現実感を与え、財務会計に関する基礎知識を基に、思考活動を活発にできたことが分か

った。また同時に、データ分析力や勤労観を養うことにつながった。協働的な学習によって、生徒は、資格を取得することを通して得られた知識と技能に加えて、思考力や実践力を身に付けるができた。

ところで、今回、授業実践の対象となったクラスの生徒は、全国商業高等学校協会主催会計実務検定試験「財務諸表分析」を受験し、約80%の合格率(全国の合格率の平均は約64%)であった。指導時間は、補習等を行わず、あくまでも授業の時間のみであった。限られた授業時間の中で、今回の授業実践のような、思考力・基礎力・実践力を育むことを重点とした授業を実践することは、資格の取得や進路実現に本当につながるのだろうかという不安が教員にあるかもしれない。

そこで、今回の授業実践の対象クラスの生徒に対して、検定試験の約1か月後に、予告せずに同内容の小テストを実施した。対象の生徒たちは、1年前にも検定試験の約1か月後に予告なしで小テストを実施している。その結果は、表5のとおりだった。

表5 授業形態別の検定試験後の小テスト正答率

対象者	時期	授業形態	検定試験後の正答率
今回の授業実践 対象の生徒たち	1年前	一斉授業であるインプット型	17.5%
	今回	学習者中心のアウトプット型	82.5%

生徒へのアンケート、及び聴き取りにおいて、生徒は、「EDINETを活用したり、協働的な学習を取り入れたりする授業の方が、知識や技能が長期間定着している」という実感があるということが分かった。

イ 仮説2（「授業における留意点の明確さ」、他の教員による「授業評価シート」や生徒の授業に関するアンケートなどの結果）

他の教員による「授業評価シート」や生徒の授業に関するアンケートなどの結果から、生徒が、与えられた課題を解決させた後、ディスクロージャーの意義をについて深く質問したり、財務諸表分析表の分析方法について、自ら、考察したりするようになったのは、授業実践者が生徒の学習の理解度に合わせた課題設定をタイミングよく提供していたことが分かった。つまり、教員の効果的な介入によって、生徒同士が学習内容の理解を更に深め、想像力を駆使したり、課題を見出したりするなどの学習の深まりが期待できることが分かった。

ウ 課題

教員は、協働的な学習を通して、生徒の良い考えや行動を認め褒めることを言葉で表現し、評価する役目がある。教員の効果的な介入によって、生徒同士が学習内容の理解を更に深め、想像力を駆使したり、課題を見出したりするなどの学習の深まりを促すことが必要である。また、難易度が高い設問にも積極的に取り組み、探究的で自主的・協働的に学ぼうとする生徒を育むことが教員の使命である。

そこで、今後の課題は、協働的な学習における「到達目標に応じたアクティブ・ラーニングと評価方法の工夫」である。生徒の学習の様子や成果について、何をどのように評価することが客観的な評価方法になるのかを具体的に研究する必要がある。

実践事例 3

科目名	課題研究	学年	3 学年
-----	------	----	------

(1) 実践校

実践校は、全日制課程の産業科の高校である。なお、今回の授業実践に当たり、静岡県の高校との連携を図った授業を展開している。

(2) 単元（題材）名、使用教材（教科書、副教材）

ア 単元名：ライフプランとマネープラン

イ 使用教材等：マネープランゲーム（全国銀行協会）

(3) 単元（題材）の指導目標

ア ライフプランとマネープランについて学習し、生活や社会に関する情報を理解する。

イ 生活設計・家計管理の在り方を知り、消費生活の実態を把握する。

ウ 情報の収集・活用能力の育成、及び代替案の工夫などを通して課題解決力を養う。

エ 金融や経済の仕組みを知り、社会貢献の態度、勤労観を養う。

オ 読む力、聞く力、自分の考えを表現する力、建設的に話し合う力、計算能力を養う。

(3) 評価規準

	ア 関心・意欲・態度	イ 思考・判断・表現	ウ 技能	エ 知識・理解
単元の評価規準	<ul style="list-style-type: none"> ライフプランとマネープラン、情報発信に関心を持ち、消費生活の把握と情報発信に積極的に取り組もうとする態度と意欲を身に付けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 所得に応じた支出について考察し、代替案の考案などを用いてより良いライフプランとマネープランのあり方を考えることができる。 情報発信の手法について考え、創意工夫をもって分かりやすく表現する能力を身に付けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 効率的で正確な情報収集能力、情報分析力を身に付けている。 相手に正確に自分の考えや情報を伝える力を身に付けている。 条件と要望に沿ったライフプランとマネープランのプランニングができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 健全な生活設計や家計管理の在り方を理解している。 金融や経済の仕組みを理解し、生活や社会に関する情報を理解している。

(4) 単元（題材）の指導と評価の計画（21時間扱い）

次	学習活動	評価の観点				評価規準 (評価方法など)
		関	思	技	知	
第一次	<ul style="list-style-type: none"> マネープランゲーム（全国銀行協会提供のカードゲーム）とマネープランシートを用いて、人生におけるお金の流れを疑似体験する。 		●			イ 思考・判断・表現 ・お金の流れを理解できる。
第二次	<ul style="list-style-type: none"> ライフプランとマネープランについて考察する 		●			イ 思考・判断・表現 ・ライフプランとマネープランを考察できる。

次	学習活動	評価の観点				評価規準 (評価方法など)
		関	思	技	知	
第三次	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究の手段と計画を立てる。 情報発信に用いるブログのデザイン、タイトル、ブログ説明文、グループ名を協働的に制作する。 		● ●			イ 思考・判断・表現 ・情報発信に用いるブログに関して、コンセプトなどを協働的な学習を通して制作できる。
第四～六次	<ul style="list-style-type: none"> グループごとに、計画に沿った調査研究を行う。 調査研究の結果をまとめ、情報発信を行う。 		●		●	エ 知識・理解 ・調査研究の計画を立て実行できる。 イ 思考・判断・表現 ・結果をまとめられる。
第七次 (本時)	<ul style="list-style-type: none"> 協力校からのコメントを読む。 他のグループの発信内容を読み、気付いたことや感想などを書く。 発信内容について意見交換を行う。 協力校からのコメント、及び意見交換の内容に基づいて、グループごとに調査研究の方法、発信内容や表現方法について再考する。 	●	● ● ●			ア 関心・意欲・態度 ・協力校との協働的な学習に関心がある。 イ 思考・判断・表現 ・調査研究の方法や発信内容などを協働的な学習を通して再考できる。
第八～二十一次	<ul style="list-style-type: none"> グループごとに、計画に沿った調査研究を行う。 調査研究結果をまとめ、情報発信を行う。 協力校からのコメントを読む。 他グループの発信内容を確認する。 調査研究方法、発信内容について再考し、創意工夫を行いながら調査研究、及び情報発信を行う。 		● ● ● ●		●	エ 知識・理解 ・知識を活用して調査研究ができる。 イ 思考・判断・表現 ・調査研究、及び情報発信に関して、再考し創意工夫を行うことができる。

(5) 本時(全21時間中の7時間目)

ア 本時の目標

- (ア) 情報発信の手法を理解するとともに、考察する。創意工夫をもって分かりやすく表現する能力を身に付ける。
- (イ) 他グループ、及び協力校からの評価を受け、自分たちの学習活動を再考察し、目的にそった創意工夫の経験を積む。

イ 本時の展開

過程	時間	学習内容・学習活動	指導上の留意点	評価規準 ・方法 (ア～エ)
導入	10分	<ul style="list-style-type: none"> 協力校からのコメントを読む。 コメントを受けて気付いたこと、感じたことを整理する。 	<ul style="list-style-type: none"> 協力校から寄せられたコメントを配布する。 否定的なコメントこそ自分たちの発信内容の改善に役立つ旨を伝える。 	ア ・提出物
展開	25分	<ul style="list-style-type: none"> 協働的な学習を通して、グループごとの発信内容について確認する。 他のグループの発信内容を読み、気付いたことや感想などを記入し、発表する。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の素直な感想や意見を導き出すように促す。教員からの講評は最後にする。 グループ内で協働的な学習をする際、発言力が強い人の意見に誘導されないように留意する。また、そのために、まずは、個人の意見や感想を記入させる。 	イ 思考・判断・表現 ・提出物

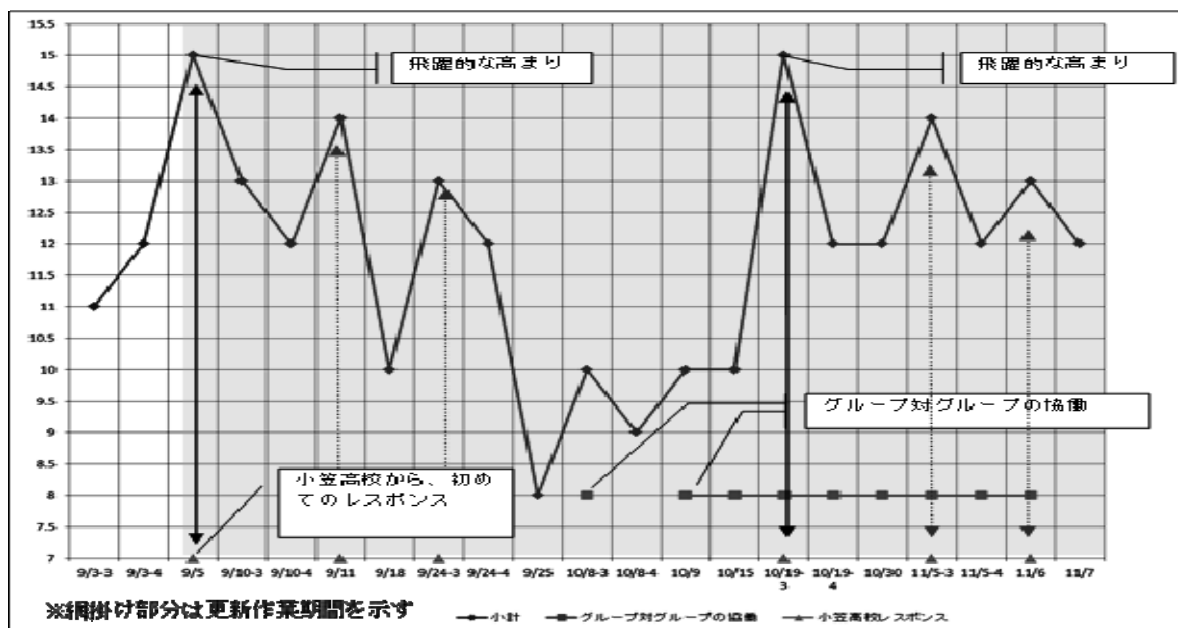
展開		<ul style="list-style-type: none"> 協働的な学習を通して考えた意見などをグループごとにまとめ、発表する。 グループごとに意見交換をする。 他のグループからの意見に対して、答弁を行う。また、質問や異論があれば意見交換を行う。 教員による発信内容に関する講評 	<ul style="list-style-type: none"> 1時間の授業内で完結させるため、時間の管理に留意する。 発表された意見の中に、自分たちが考えつかなかったものや、自分たちとは反対の意見があった場合には、必ずメモを取るよう指示し、探究活動のきっかけになるように促す。 討論する際、相手の考えを認め合う雰囲気づくりに心がける。 生徒の意見と一般的な情報発信の手法について関連させながらまとめる。 	
	10分	<ul style="list-style-type: none"> 発表した感想や他グループからの指摘等の課題を整理する。 各グループで今後の調査研究、及び情報発信の計画を再考する。 	<ul style="list-style-type: none"> グループ個別の講評や、グループで見直した点、今後の調査研究、及び発信方法について確認を行いながら、戸惑っているグループに助言を行う。 	イ 思考 <ul style="list-style-type: none"> 調査研究資料 情報発信の計画書

(6) 本時の振り返り

ア 仮説1の評価・検証（「振り返りシート」、アンケート等の結果）

本実践事例は、「課題研究」の講座「FP（ファイナンシャルプランニング）入門講座」である。この講座は、商業科目を学ぶ生徒にとって、企業の立場で消費者ニーズを探究する講座である。

授業の特徴は、学びの質や深まりを重視するためには生徒の学習意欲が重要であると考え、生徒の学習内容を学校外の第三者に定期的に発表させる手法を取り入れたものである。この学習内容の発表には、生徒にとって最も身近で、手軽にかつ合理的に行える手段としてインターネットの活用を選択した。生徒はグループ単位でブログへの記事投稿を行い、自分たちの学習内容を定期的に発表することにした。しかし、ただ発信しただけでは、インターネット上の膨大な情報の中に埋もれ、第三者からの評価を受けられないことが考えられる。そこ



グラフ4 授業担当教員による授業観察記録と、授業担当教員および協力教員による評価シートの集計

で、静岡県の高校の教員及び生徒から協力を得た。閲覧者の確保を行うことで、小グループでの協働学習、グループ対グループによる協働学習、学校対学校による協働学習の要素を併せもち、生徒の学習活動に緊張感と責任感を与えるものである。

授業担当教員による授業観察記録と、授業担当教員及び協力教員による評価シートの集計をグラフ4に示した。

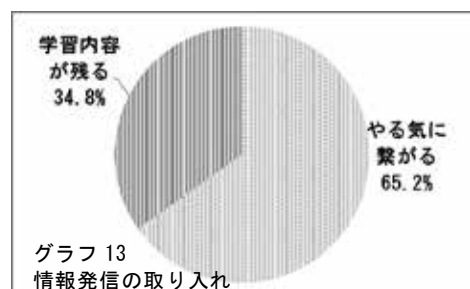
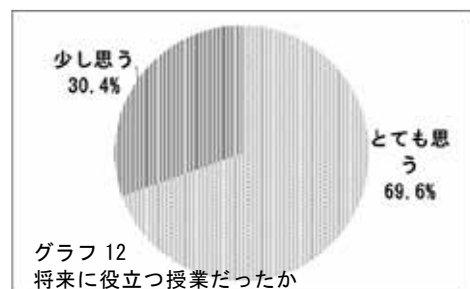
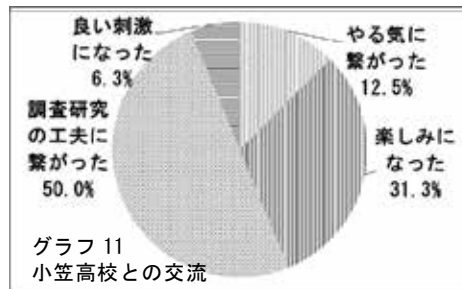
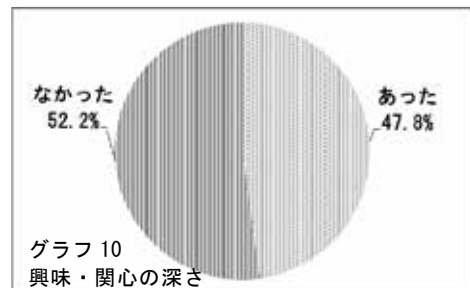
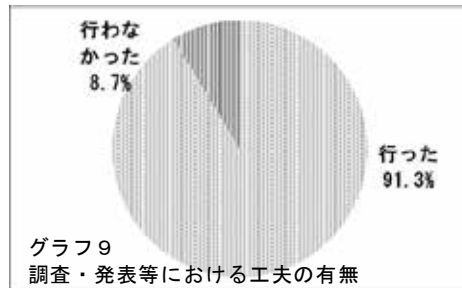
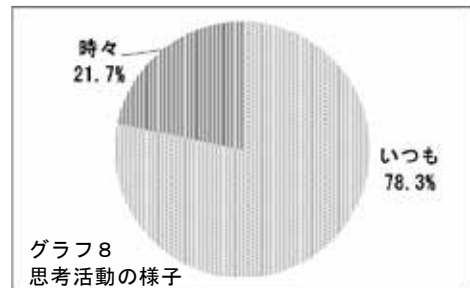
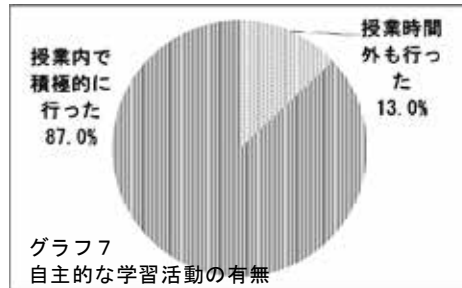
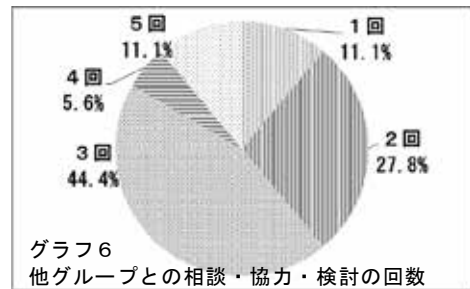
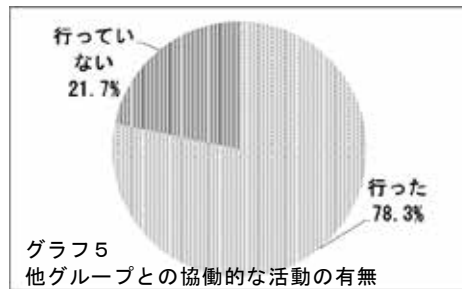
これは評価シートを用いた教員による評価のうち、生徒の授業に対する主体性を示す回答を点数化して表わしたものである。グラフ4から読み取れる最大の特徴は、静岡県の高校からのレスポンス

が届いた日に生徒の主体性や学習意欲が急激に増加していることである。

本事例における「振り返りシート」は、実践事例Ⅰ及びⅡとは違う設問の項目を設定した。質問項目、及びアンケート結果は、表5から表13に示したとおりである。

これらの結果から、自校のグループ等を越えて、他校の生徒と共に、探究的で主体的・協働的な学習を展開することによっ

て、生徒は、「責任をもって調べたり研究したりすることができた」「育った環境が違う他県の人と意見を交流することがとても刺激になった」「広い視野で消費者ニーズ等を考えるようになった」などの変容があることや、「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視し、協働的な学習を充実していることが分かった。



イ 仮説2の評価・検証（他教員の「授業評価シート」、生徒のアンケート結果）

授業実践者が、テーマや期間を限定したグループ編成などを決定することは重要である。今回、静岡県の高校との連携を図りながら、協働的な学習を展開することで、生徒は、広い視野で物事を考えるようになったり、自分が調査研究したことを発信するための方法を真剣に緊張感をもって取り組めるようになったりするなど、主体的・協働的な学習をより充実させることができた。

(7) 成果と課題

ア 仮説1（「振り返りシート」、アンケート等の結果）

「振り返りシート」及びアンケート結果から、協働的な学習を一緒に行う人が多様になると、生徒は、多角的かつ探究的に思考活動を活発にできることが分かった。

また、他者の反応を知ることで、協働的な学習をより充実させることが分かった。

イ 仮説2（「授業における留意点の明確さ」、他の教員による「授業評価シート」や生徒の授業に関するアンケートなどの結果）

他の教員による「授業評価シート」や生徒の授業に関するアンケートなどの結果から、生徒は、授業実践がテーマや期間を限定したグループ編成をすることで、生徒に適度な緊張感をもたせ、主体的に学習活動を行わせ、主体的・協働的な学習をより充実させることが分かった。

ウ 課題

教員は、協働的な学習を推進する際、柔軟なグループ編成や、グループ間相互の交流を図ることが大切である。討論や議論の広がりによって、グループ間相互の交流が可能となり、グループ活動が十分でない生徒の活動を活性化したりすることができるからである。また、生徒に適度な緊張感をもたせ、主体的に学習活動を行わせるために、テーマや期間によって構成メンバーを変えることも大切である。しかし、教員にとって、クラス内のグループ編成であれば特に問題はないが、他校や地域との連携による協働的な学習を推進するのは容易ではない。つまり、課題は、「協働的な学習を推進する連携先や協力先の選定」である。

VI 研究の成果

本部会では、単元の内容や生徒の状況に応じて、年間授業計画の中でアクティブ・ラーニングの比重の置き方を工夫し、授業を展開することが重要であると捉えた。そして、学習指導において、学ぶことと社会のつながりが意識され、「どのように学ぶか」という学びの質や深まりが重視され、学びの成果として「どのような力が身に付いたか」という視点が教員及び生徒の両者にとって明確になることが、学習の充実につながると捉えている。

本部会では、仮説1及び仮説2を立証するために、具体的方策として、他者との協働的な学習を推進するため、協働的な学習によって、授業実践を行った。

仮説1（「振り返りシート」、アンケート等の結果）では、「振り返りシート」やアンケート等の結果から、協働的な学習によって、生徒は意欲的に授業に取り組むようになったことが分かった。例えば、グループ内による生徒同士の意見交換などでは、相手が理解しやすいように工夫して表現する様子が見られた。また、生徒に実在する企業の財務諸表を扱わせることなどを通して、現実感を与え、財務会計に関する基礎知識を基に、思考活動を活発にできたことが分かった。さらに、協働的な学習を一緒に行う人を多様にして学ぶことで、生徒は、多角的かつ探究的に思考活動を活発にできることが分かった。また、他者の反応を知ることで、主体的に責任をもって、協働的な学習をより充実させることが分かった。

仮説2（「授業における留意点の明確さ」、他の教員による「授業評価シート」や生徒の授業に関するアンケートなどの結果）では、他の教員による「授業評価シート」や生徒の授業に関するアンケートなどの結果から、協働的な学習を実践する際、授業における留意点を事前に明確にしておくことによって、生徒の探究的で主体的・協働的な学習を推進することができた。また、教員の効果的な介入によって、生徒同士が学習内容の理解を更に深め、想像力を駆使したり、課題を見いだしたりするなどの学習の深まりが期待できることが分かった。さらに、生徒は、授業実践者がテーマや期間を限定したグループ編成をすることで、生徒に適度な緊張感をもたせるとともに、主体的に学習活動を行わせ、主体的・協働的な学習をより充実させることが分かった。

VII 今後の課題

今後の商業教育では、専門分野の学習と併せて、産業界等から求められる生徒の基礎学力や専門性、ヒューマンスキルなどの各種能力の伸長に向けた取組を、産業界等と連携して行うことが求められており⁶、アウトプット型の学習を一層進めていくには、アクティブ・ラーニングを更に充実させる必要がある。そのためには、実践事例Ⅱのように、実在する企業の題材を様々な利害関係者の立場になって学習できるような課題を設定する必要がある。そこで、課題解決のためのケーススタディやケースメソッド、知識構成型ジグゾー法などを様々な関係機関と協力して研究し実践しなければならない。一方、具体的な評価規準の設定、及びルービック評価などを導入した具体的で客観性のある評価方法について研究・実践することが重要である。

本部会では、今後の課題を、次の三つとした。

- 1 「探究的で主体的・協働的な学習における公平で客観的な評価の導入」
- 2 「ケーススタディなどを活用した授業教材と評価規準が関連付けられた授業の実践」
- 3 「到達目標に応じたアクティブ・ラーニングと評価方法の工夫」

なお、様々な商業科目において協働的な学習を推進するためには、学習に適切な連携先や協力校を選定し、組織的にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業を実践していく必要がある。さらに、生徒の思考力・基礎力・実践力を育むための主体的・協働的な学習指導を更に充実させるとともに、客観的な評価方法、及び評価方法の工夫が今後の課題である。

⁶ 「都立専門高校改編基本構想検討委員会報告書」（都立専門高校改編基本構想検討委員会 平成26年8月）

平成27年度 教育研究員名簿

高等学校・商業

学校名	課程	職名	氏名
都立葛飾商業高等学校	全日制	主幹教諭	◎岩崎 豊
都立桐ヶ丘高等学校	定時制	主任教諭	佐竹 好子
都立八王子桑志高等学校	全日制	教諭	坂本 由季
都立第五商業高等学校	全日制	教諭	佐々木 雄次

◎ 世話人

〔担当〕 東京都教育庁指導部高等学校教育指導課 課長代理 久保 静生

平成 27 年度
教育研究員研究報告書

高等学校・商業

東京都教育委員会印刷物登録

〔平成 27 年度第 197 号〕
平成 28 年 3 月

編集・発行 東京都教育庁指導部指導企画課
所在地 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
電話番号 (03) 5320-6849
印刷会社 正和商事株式会社

リサイクル適性(B)

この印刷物は、紙へ
リサイクルできます。